

意見書案第 2 1 号

プライマリーバランス黒字化目標の撤回を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第 1 3 条の規定により提出いたします。

令和 7 年 1 2 月 1 1 日

川崎市議会議長 原 典 之 様

提出者 川崎市議会議員 三 宅 隆 介

〃 吉 沢 章 子

〃 飯 田 満

〃 月 本 琢 也

〃 三 浦 恵 美

プライマリーバランス黒字化目標の撤回を求める意見書

近年、国は、国と地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を財政運営の中心的目標として掲げ続けており、本年6月に公表した「経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太の方針）」においても、令和7年度から令和8年度を通じて、可能な限り早期のプライマリーバランス黒字化を目指すとして明記している。

しかしながら、プライマリーバランスとは、税収・税外収入と国債費を除く歳出との収支を表し、政策的経費を税収等で賄えているかを示す指標に過ぎず、プライマリーバランス黒字化とは、新規国債を発行せず民間部門からの税収等に依存して経費を賄うことであり、これは民間資金を国が吸収する構造を意味し、国が本年8月に公表した「中長期の経済財政に関する試算」に示すプライマリーバランス黒字化シナリオにおいても、政府黒字は家計部門の黒字縮小と企業部門の赤字拡大を前提としており、国民経済計算（SNA）における収支恒等式からも、政府黒字は必ず民間部門の赤字を伴うことが明らかである。

さらに、本年11月の経済財政諮問会議において、前日銀副総裁で早稲田大学政治経済学術院教授の若田部昌澄氏は、プライマリーバランス黒字化目標はデフレ期の歴史的産物であり、既に使命を終えたと明言し、他の民間議員からも経済成長率が金利を上回る現状では、プライマリーバランス黒字化に固執すべきでないとの見解が示された上、政府内部でもプライマリーバランス黒字化目標の見直しを求める議論が高まりつつあり、財政運営の在り方を再検討すべき状況となっている。

財政とは本来、国民生活の安定と社会の生産力向上を図るための手段であり、国債残高の抑制を目的とするものではなく、プライマリーバランス黒字化目標を維持することは必要な成長投資を抑制し、我が国の経済再生にとって大きな障害となる。

よって、国におかれては、国民生活の安定と経済成長を阻害するプライマリーバランス黒字化目標を速やかに撤回し、必要な投資を的確に実行できる財政運営へ方針転換することを強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

宛て

総務大臣

財務大臣

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）